

仮定2はある意味当然です。たとえ所得がなかったとしても、生きるのに最低限必要な購入は実行しようとするでしょう。仮定3については、次のように考えてみて下さい。すなわち、昨年までは年間所得が500万円で、そのうち350万円を製品・サービスの購入にあてていたとします。そして、今年は所得が501万円に増えたとしましょう。仮定3は、増えた1万円をそのまま全部使ってしまう（＝今年は351万円を製品・サービスの購入にあてる）ことはない、ということの意味をしています。すなわち、所得が1万円増えたとしても、増えた分のうち購入にまわすのは一部で、残りは貯蓄するということです。

なお、家計の消費額に影響を与える変数はGDP以外にも考えられますが、図5.3ではそれらの変数は一定として、GDPのみが変化するとき消費がどう変化するかを描いています。この点は後に重要になってくるので注意してください。

### 5.2.2 企業による需要：投資

上では、家計による製品・サービスの購入額が家計の総所得であるGDPに強く影響されることを見ました。では、ある1年間に企業がどれだけ製品・サービスを購入するかは、やはりGDPに影響されるのでしょうか。一般に、企業が製品・サービスを購入する動機は、将来の急な需要増に備えるための購入（＝在庫を増やすための購入）であったり、やはり将来の生産増を目的とした機械設備の購入です。したがって、こうした意思決定は企業の将来予想に強く影響されるものであって、GDPにさほど強く左右されるものではないでしょう。そこで、ここでは現実の一次近似として、企業の購入はGDPに影響されないと考えて話を進めていきます。すなわち、GDPが500兆円であろうが700兆円であろうが、企業家の将来予想が変わらない限りは投資需要は一定（たとえば100兆円）ということになります。これは、消費需要と同じ横軸にGDPを測ったグラフで表せば、投資需要は水平な直線になることを意味します<sup>2</sup>。

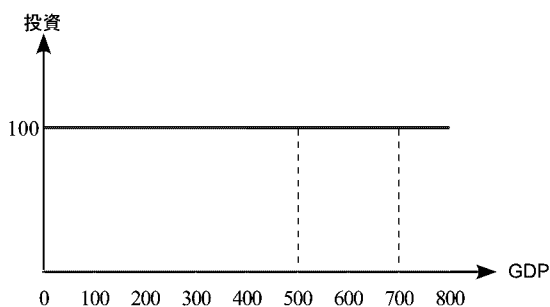


図 5.4: 投資と GDP

逆に言えば、企業家の将来予想が変化すると、投資需要は変化することになります。たとえば、企業家が、今後10年間景気は横這いだと予想していたのが、何らかの理由で景気が上昇していくと予想を変えたとするとうなるのでしょうか。こうなると、企業家は将来の需要増に備えて今のうちに在庫を増やして置いたり、生産力を増強するために新規に機械を購入したりしようとするでしょう。すなわち、同じGDPの水準でもより多くの購入（たとえば150）を行おうとするはずで、これは、グラフで言えば投資需要曲線が上方にシフトすることを意味します。同様に、企業家の予想が悲観的に変化すると、投資需要曲線は下方にシフトすることになります。

<sup>2</sup> グラフが垂直や水平な直線になるケースについては、第4章の貨幣供給量のグラフを復習すれば理解できるでしょう。

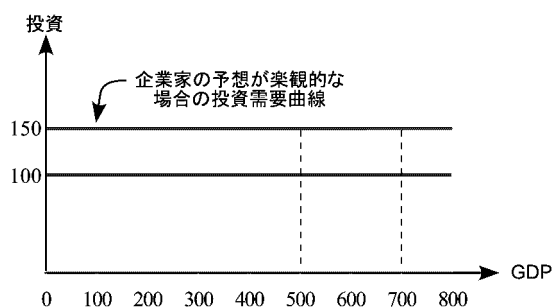


図 5.5: 投資需要曲線のシフト

### 5.2.3 政府による需要：政府支出

上では、企業による意思決定が GDP にほとんど影響されないことを見ました。ここでは、同様に政府による購入計画の決定も、GDP の規模には影響されないことを見ていきます。

貨幣供給量のところで中央銀行の意思決定を考えたときと同じ論理が、ここでも通用します。すなわち、政府は主として政策的意図によって製品・サービスの購入計画を決めているのであって、その決定は GDP（家計の所得の総額）に強く左右されることはありません<sup>3</sup>。GDP が 500 兆円であろうが 700 兆円であろうが、政府の政策判断や政策目的が変化しない限り、政府の購入計画は一定（たとえば 50 兆円）と考えられます。これは、投資需要と同様に、グラフでは政府支出が水平な直線となることを意味しています。

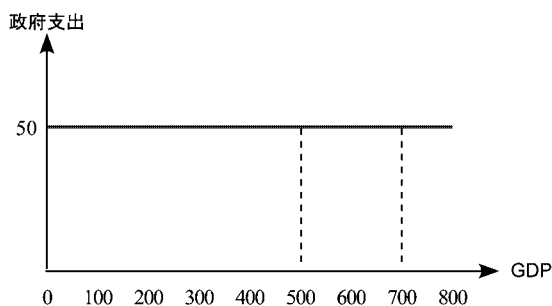


図 5.6: 政府支出と GDP

投資需要の場合と同様に、政府の政策判断や政策目標が変化すれば政府支出は変化します。たとえば、政府が景気を下支えする必要性が生じたと判断すれば、自ら率先して需要を喚起すべく（同じ GDP であっても）購入を増やすでしょう（たとえば 80）。これは、グラフでは政府支出曲線が上方にシフトすることを意味します。一方、政府が景気をクールダウンさせる必要性が生じたと判断すれば（同じ GDP であっても）購入を縮小させるでしょう。これは、グラフでは政府支出曲線が下方にシフトすることを意味します。また、政府が政策目標を景気の安定から財政赤字の縮小に変更する場合も、政府支出曲線の下方シフトで表現できるでしょう。理由は自分で考えてみてください。

<sup>3</sup> 「政府の支出は税収に支えられている。ところで、税収は GDP（家計の所得）と関係があるのだから、政府の購入も GDP の大きさに影響されるはず」と考える方もいるでしょう。実に論理的な発想です。しかし、政府の（今年の）購入は必ずしも（今年の）税収に制約されるとは限りません。国債を発行して借金をし、税収以上の購入をすることも可能なのです。そして、政府の場合、その信用力から一般家庭に比較して支出が収入に制約される度合いは低くなっています（このことが現在の日本のような問題を引き起こしている根本的理由ですが...）。

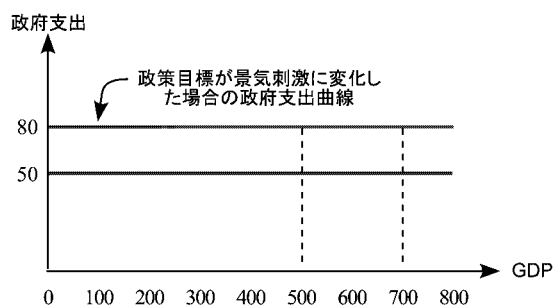


図 5.7: 政府支出曲線のシフト

#### 5.2.4 外国による需要：経常収支あるいは純輸出

##### 経常収支と GDP

外国による純購入，すなわち経常収支（あるいは純輸出）は GDP にどう影響されるでしょうか．経常収支とは外国居住者による日本の製品・サービスの購入（輸出需要）から，日本居住者による外国製品・サービスの購入（輸入需要）を引いたものです．ここで，前者が「日本の」GDP と関係あるとは考えられないので，輸出需要は GDP とは無関係で，GDP がいくらであろうが一定になると考えられます（たとえば 150 兆円）．

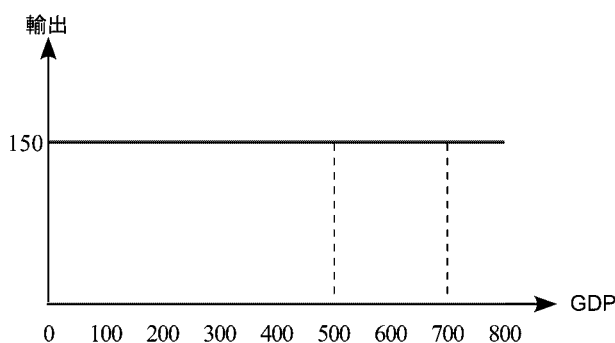


図 5.8: 輸出需要と GDP

一方，輸入需要のほうは日本の居住者による外国製品・サービスの購入ですから，日本の GDP が強く影響していそうです．外国の製品・サービスを需要するのは，日本の消費者・企業・政府です．このうち，消費者による需要（外国製品への需要を含む）はすでに見たとおり GDP に左右されます．一方，企業・政府による需要（同じく外国製品への需要を含む）は，すでに見たとおり GDP には影響されません．以上を考え合わせれば，日本の輸入需要は日本の GDP に影響されると考えられます．しかも，GDP が大きいほど輸入需要が大きいという関係があると考えられます（図 5.9）．

さて，経常収支は輸出と輸入の差額ですから，グラフでは図 5.8 と図 5.9 の差として表されることとなります（図 5.10）．輸出は GDP に関係なく一定であり，輸入は GDP とともに縮小するため，その差額である経常収支は GDP とともに減少することになります．

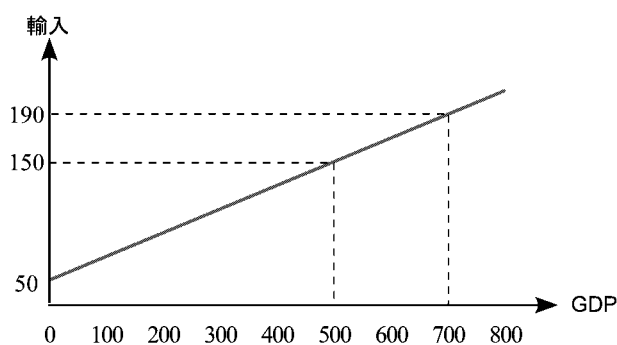


図 5.9: 輸入需要と GDP

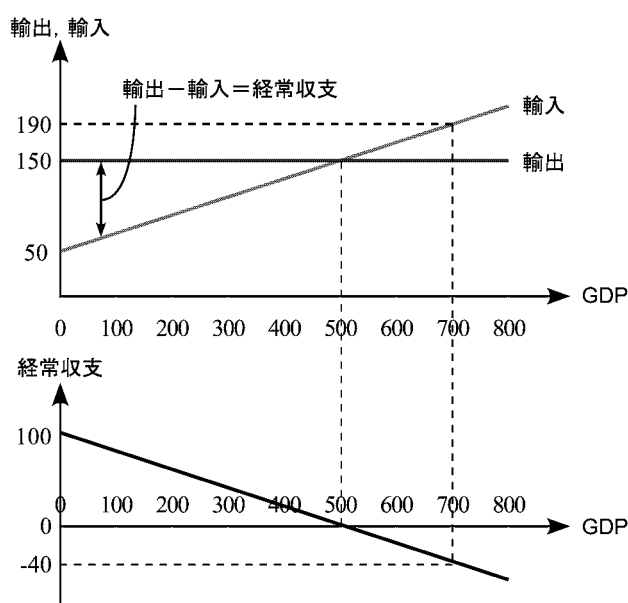


図 5.10: 経常収支と GDP

### 経常収支と為替レート

上では経常収支が GDP にどのように影響されるかを考察しましたが、第1章では為替レートが輸出入に影響を与えることを議論しました。そこでは、円がドルに対して減価すると、(1) アメリカ製品の円建価格が上昇することから輸入が減少し、(2) 日本製品のドル建価格が低下することから輸出が増加することを見ました。すなわち、GDP が不変であっても、為替レート（自国通貨建て）が上昇すれば、輸出が増えて輸入が減ることによって経常収支は増加することになります。

GDP が 500 で為替レートが 1 ドル 100 円のと看、輸出入ともに 150、したがって経常収支は 0 ですが、為替レートが 120 円に上昇する（円が減価する）と、たとえば輸出は 200 に増加し、輸入は 100 に減少するとしましょう。すると、GDP が同じ 500 であっても、為替レートが 100 円から 120 円へと変わることによって経常収支は 0 から 100 へと増加することになります。他の全ての GDP の水準についても同じことが言えるので、為替レートの上昇によって経常収支曲線は上方にシフトすることになります（図 5.11）。

もちろん、為替レートが低下（自国通貨が増価）する場合は、輸出が減って輸入が増

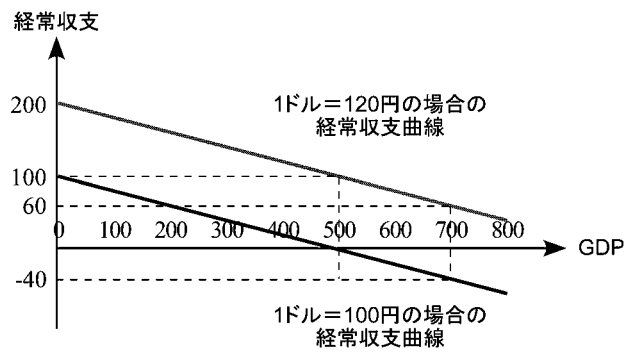


図 5.11: 為替レートと経常収支

え (= 経常収支は減少し), 経常収支曲線は下方シフトすることになります<sup>4</sup>.

### 5.2.5 製品・サービスの総需要

ここまで製品・サービスへの需要を需要者ごとに, それぞれ GDP とどのような関係があるか考察してきました. これら消費・投資・政府支出・経常収支を足し合わせれば, 製品・サービスへの需要の合計, すなわち「総需要」になります.

$$\text{総需要} = \text{消費需要} + \text{投資需要} + \text{政府支出} + \text{経常収支}$$

この総需要が GDP にどのように影響されるかは, 下の図 5.12 の要領で知ることができます. すなわち, 最初に消費需要曲線を描き, その上に投資需要, 政府支出, 経常収支を足していけばよいのです. なお, 消費需要に投資需要を足しても平行移動にしかならないのは, 投資需要が GDP に関わらず一定だからです. 同じ理由で, 政府支出を足しても平行移動にしかありません.

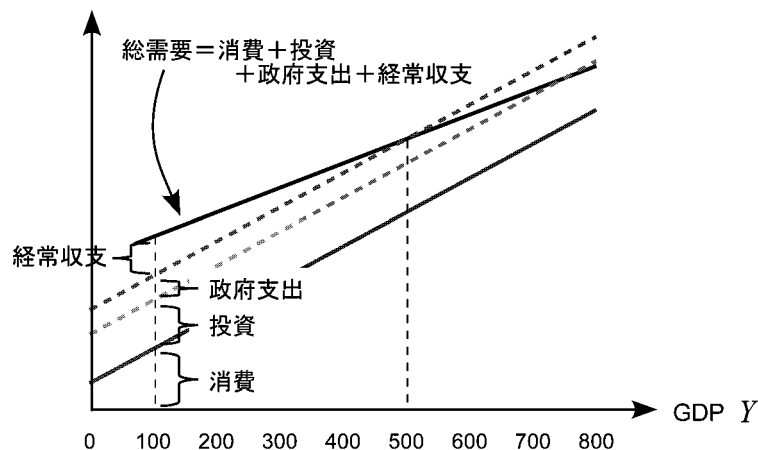


図 5.12: 製品・サービスへの総需要と GDP

<sup>4</sup>実は, 円 = ドル・レートの低下は必ずしも日本の経常収支を増加させるとは限りません. ここで述べたような関係が成立するためには, いわゆる「マーシャル=ラーナーの条件」が成立することが必要です. したがって, ここではこの条件が成立しているものとして話を進めて行くこととなります.

一方で、経常収支はGDPによって変化するので、経常収支を足すと並行移動にはなりません。すなわち、GDPがゼロのところでは経常収支は100なので100だけ足すことになりませんが、GDPが500のところでは経常収支はゼロなので何も足しません。また、GDPが700のところでは経常収支はマイナス40なので、40差し引くことになります。結果として、総需要曲線の傾きは消費需要曲線より小さくなります。

これで、私達は日本で生産される製品・サービスへの需要が、日本のGDPにどのように依存するのかを導出することができました。すなわち、総需要はGDPが大きいほど大きく、その傾きは1より小さい消費需要曲線の傾きよりさらに小さいものになっています。次に、製品・サービスの供給について簡単に説明し、いよいよ総需要と総供給を併せてGDPの決定について考察していきましょう。

### 5.3 製品・サービスの供給

製品・サービスの供給量とGDPの関係は明快です。すなわち、GDP自体が総生産を表していますから、GDPの大きさと製品・サービスの供給量とは完全に一致します。したがって、グラフは図5.13のように傾きが1の直線になります。

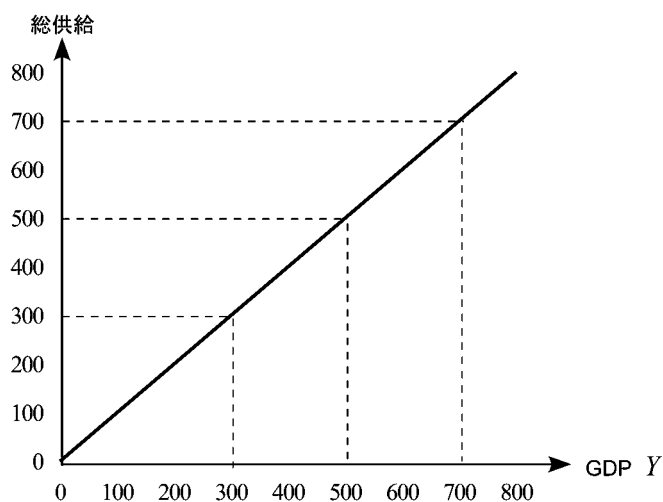


図 5.13: 総供給と GDP